

## 百条委員会の設置 またも継続協議

県議会に百条委員会を求める陳情審査は、自民党・公明党が異論を呈し、今回も継続協議となりました。自民党は、当面常任委員会で追及するとして、県民連合が提案した参考人招致も実現しました。

2月14日には、再発防止策を主導する県警本部のキャリア官僚の捜査2課長阿部裕行警視が不同意性交容疑で書類送検、その後、知人女性への情報漏洩が発覚したにも関わらず、停職1か月の処分、4月16日には警察庁へ異動となりました。

本田元生活安全部長がマスメディアに告発した事件の真相はまだ闇の中です。百条委員会は、地方自治法に裏付けされた強い調査権をもつことか

ら、県民の期待も大きく県議会の本気度が示せるものです。

県警の人事・処分の理不尽さ、警察内部における人権意識の欠如(特に女性被害者への配慮)なども引き続き追及していきます。

● 錦江湾横断交通ネットワーク検討事業

1月19日、南栄リース桜島アリーナにおいて、錦江湾横断道路推進総決起集会が行われました。

錦江湾横断交通ネットワーク検討事業(108万4千円)が今年も予算化されました。県は「半島間の往来の程度、経済的効果、事業の採算性、火山活動や地震に対する安全性を踏まえた技術的な可能性など総合的な判断が必要」とし、秋頃の勉強会で共通理解に務めるとしています。

一方で、厳しい経営な

がらも昼間約20分おきの

予定などがあります。

半発の深夜便が廃止され

る予定などがあります。

● 日米地位協定の見直しを求める意見書採択

今年は、戦後80年、米軍占領下から始まつた戦後日本は、対米従属で國

が

主張しています。日本も

米安保条約の不平等さを

環境基準を定める環境法

令などの国内法を適用さ

れるることは主権国家で

れば当然です。

トランプ大統領は、日

米安保条約の不平等さを

主張しています。日本も

米安保条約の不平等さを

環境基準を定める環境法

令などの国内法を適用さ

れるることは主権国家で

れば当然です。

トランプ大統領は、日

# 知事 県体育馆建設費 推計488億円を提示

	①予定価格	②ヒアリングを踏まえた積算結果	③コスト削減結果を反映	備考
施設整備費(設計費含む)	257億円	424億円	407億円	※まずは、設計費9億円を予算計上 ※建設費等は設計終了後に予算計上 ③+8億円
維持管理・運営費(15年)(開業準備費含む)	16億円	45億円	36億円	※施設完成以降に予算計上 ③+1億円
金利等	40億円	67億円	41億円	※県が資金調達を行う起債金利相当額 ※他事業と併せて公債費として予算計上 ③△5億円
計	313億円	536億円	484億円	②△52億円 ③+4億円

スポーツ・コンベンションセンター整備運営に係る事業費(令和7年3月時点の推計)



当初、新体育馆建設は、民間事業者に資金調達から整備・運営までを包括発注するPFI方式を決定していましたが、知事は「推計建設費が536億円に膨れあがつたことから個別発注方式にし、15年としていた債務返済期間を30年に延長、また、約100億円を前倒しで支払い、未利用財産の売却益85億円も活用するなどして金利の削減を行うことで、毎年10億円程度の返済となり毎年度の公債費管理で可能である」と説明、3月議会では当初予算には計上せず県議会での審議を促しました。

塩田知事の新体育馆建設の熱意は感じましたが、「パブリックコメントには馴染まない」とも

文教観光委員会審査では建設費等について賛否両論あったにも係わらず、塩田知事は最終本会にても9億円とされる設費予算を計上する考えを示しました。

事業提案評価委員会のメンバーや配点など客観性・公平性が担保されよう追及していきます。

3月28日、当初、駐車場として整備する予定であつた鹿児島港本港区の住吉町15番街区にバンケット(大規模な宴会やイベント)機能付きホテルを整備する民間事業者の公募要領が発表されました。最終的な決定は10月になります。



3月12日、甲突川・新川・稻荷川流域が「特定都市河川」に指定されました。九州の2級河川で初めての指定となりました。そして、3月31日には稻荷川流域水害対策計画が策定されました。

稻荷川は、吉田から吉野台地、川上・下田の世界遺産「関吉の疎水溝」を経由して上町地区を流れ、下流における河道改修及び放水路(トンネル)整備等が謳われています。

## ● 横断歩道などの道路標示の補修強化

「交通安全施設等整備事業」として16億75百万円が計上されました。横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、交通信号機(LED化)、道路標識等の交通安全施設を整備します。

県警本部は、「地域の要望や交通環境に応じ、道路管理者等と連携を密にして適正な整備に努める」との回答です。皆さ

れています。豪雨のたびに浸水被害も発生しており、計画では中上流の土地がもつ貯留機能の確保が謳われています。

稻荷川流域水害対策計画を策定されました。そして、3月31日には稻荷川流域水害対策計画が策定されました。

## ● 横断歩道などの道路標示の補修強化

「交通安全施設等整備事業」として16億75百万円が計上されました。横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、交通信号機(LED化)、道路標識等の交通安全施設を整備します。

県警本部は、「地域の要望や交通環境に応じ、道路管理者等と連携を密にして適正な整備に努める」との回答です。皆さ

れています。豪雨のたびに浸水被害も発生しており、計画では中上流の土地がもつ貯留機能の確保が謳われています。

稻荷川流域水害対策計画を策定されました。そして、3月31日には稻荷川流域水害対策計画が策定されました。

## ● 横断歩道などの道路標示の補修強化

「交通安全施設等整備事業」として16億75百万円が計上されました。横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、交通信号機(LED化)、道路標識等の交通安全施設を整備します。

県警本部は、「地域の要望や交通環境に応じ、道路管理者等と連携を密にして適正な整備に努める」との回答です。皆さ

れています。豪雨のたびに浸水被害も発生しており、計画では中上流の土地がもつ貯留機能の確保が謳われています。

2月19日から3月25日にかけて、鹿児島県議会第一回定例会が開かれました。塩田知事は、子ども子育て支援施策、防災対策の強化に取り組むと述べました。この一年、安心して安全で安定して生活できる環境を支える県政に向けて取り組んでまいります。

● 県立高校の空調公費へ通学手段の確保は課題

県立高校空調設備整備事業3億3百万円が予算化されました。PTAや同窓会が負担してきた普通教室の空調の光熱費と維持管理費が公費負担となります。音楽室や理科室、実習室などは今後の課題です。

● 県立病院在り方検討事業 2年かけて議論

県立5病院の年間30億円の単年度収支悪化を受け、県立病院在り方検討事業4千9百19万円が予算化されました。将来の医療需要や経営状況等についての調査・分析をコンサルタントに委託した上で、県立病院としての役割やその役割を継続的に果たしていくために必要となる財源の確保・経営改善策などに取り組み、2年かけて外部有識者を交えて検討していきます。

一方、令和4年度から導入されたスクールバスの廃止等に伴う影響に対応する「県立高校生徒通学支援事業(3千9百万円)」が、今年度は高額な導入、所得制限も撤廃されました。県では、未就学児までとしていますが、37市町村が18歳年度末まで自己負担なしとしています。負成を受けるには、市町村に申請して受給資格者証の交付を受ける必要があります。ちなみに、鹿児島市・日置市・指宿市・霧島市・姶良市は中学校卒業までとなっています。

一方、令和4年度から導入されたスクールバスの廃止等に伴う影響に対応する「県立高校生徒通学支援事業(3千9百万円)」が、今年度は高額な導入、所得制限も撤廃されました。県では、未就学児までとしていますが、37市町村が18歳年度末まで自己負担なしとしています。負成を受けるには、市町村に申請して受給資格者証の交付を受ける必要があります。ちなみに、鹿児島市・日置市・指宿市・霧島市・姶良市は中学校卒業までとなっています。

一方、令和4年度から導入されたスクールバスの廃止等に伴う影響に対応する「県立高校生徒通学支援事業(3千9百万円)」が、今年度は高額な導入、所得制限も撤廃されました。県では、未就学児までとしていますが、37市町村が18歳年度末まで自己負担なしとしています。負成を受けるには、市町村に申請して受給資格者証の交付を受ける必要があります。ちなみに、鹿児島市・日置市・指宿市・霧島市・姶良市は中学校卒業までとなっています。